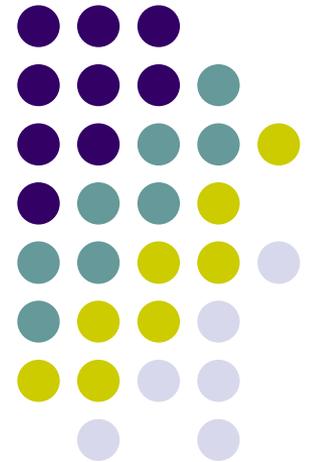
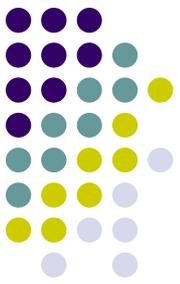


APECとアジア経済統合

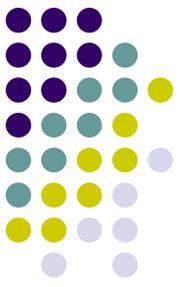
東京大学公共政策大学院
特任教授
元経済産業省行政官
奥村裕一





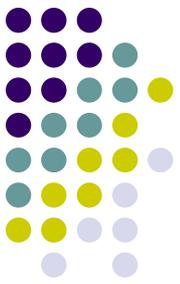
目次

- APEC以前
- **APECの歴史**
 - 設立以前
 - 小史
 - 問題
- 東アジアをめぐる地域経済統合の動き
 - **EAEG、ASEM、ASEAN+3**
 - **FTA**
- 東アジア統合の力学



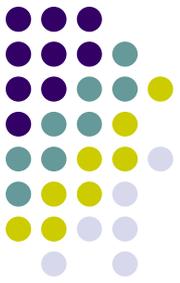
APEC以前

- 1) PAFTAD 1968年設立 小島清、大来佐武郎 当初太平洋に面する先進国の研究者。同年に関税同盟の完成するECを意識
- 2) PBEC 1968年5月設立
〔太平洋地域の財界人をもって構成される民間国際フォーラム〕 永野重雄、五島昇
当初は太平洋に面する先進国
- 3) PECC 1980年2月設立
〔太平洋地域協力のための官・財・学三者の民間国際フォーラム〕 大平正芳、大来佐武郎



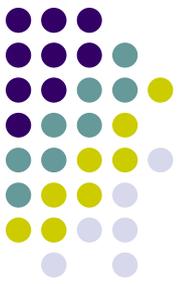
APEC設立前史(1)

- 1. 設立前史 1987. 1－1989. 7
- (同時にウルグアイラウンド交渉)
- 1) 1987. 1
- 田村通産大臣提案→バトン豪商工大臣
- 太平洋の先進諸国の経済閣僚会議
 - アジア諸国が入っていない点に個人的違和感あり
- 2) 1988. 1
- 竹下首相訪米 バード上院民主党院内総務の日米FTA提案
- 総理指示の形で日米FTA検討会とともにアジア太平洋協力推進懇談会発足→1988. 6報告書



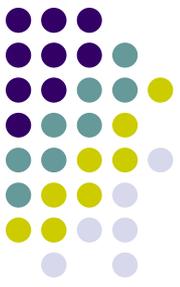
APEC設立前史(2)

- 3) 1988. 1から並行的に1989. 7まで
- 各国関係者への繰り返し根回し
- 当初アセアンから、ついで韓国。
- 中国は香港まで。天安門事件が影響。
- 4) 1988. 8
- 上記報告書を受けた日豪会議(課長クラス)



APEC設立前史(3)

- 5)アジア各国の反応
- **“Please big countries kick the ball, we would follow it.”**
 - - An Indonesian scholar's comment
- **インドネシアはアセアン重視だが、APECをルールアウトはしない。**
 - (スハルト→対・チャチャイ)
- **シンガポールは熱心。米国からの働きかけのまとめ役。**
- **タイは実利がありそうという見方で積極派。**
- **マレーシアは豪州主導に難色。また米国が入ることも？当初はこの点は不明。EUの要塞化への懸念。**
- **フィリピンは大勢順応。協力的。**
- **韓国も積極的。**



APEC設立前史(3)

- 6) 太平洋先進国の反応
- 豪州は勿論熱心だが、意図はアジアとの関係強化。当初米国は除外。
- NZ、(加)も熱心。
- 米国は、ベーカー国務長官が通産省の動きを支持。
- 7) 1989. 7 アセアン拡大外相会議での正式合意

APEC設立の背景

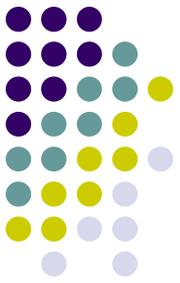
—国によりモチベーションに差—



- 1) ウルグアイラウンド交渉の不透明
- 2) 米国のFTAアイデア(豪、星、韓、日)
- 3) 欧州統合のレベルアップ(Fortress Europeへの懸念)
- 4) 日米貿易摩擦
- 5) アセアンの経済的自信と新たな協力への期待

APEC小史(1)

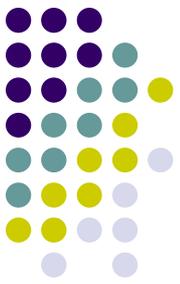
— 発足後閣僚会議時代 —



- 1989年11月APECの設立(第一回閣僚会議:キャンベラ)
- 1990年8月第二回閣僚会議:シンガポール
- 1991年11月第三回閣僚会議:ソウル
- — 中国、台湾、香港の加盟
- 1992年11月第四回閣僚会議:バンコク
- 根底に、①経済協力か②自由化追求かの連綿とした対立概念あり。

APEC小史(2)

— 首脳会議発足、自由化目標 —



- 1993年11月第一回首脳会議・閣僚会議：シアトル
- クリントン主導
- 1994年11月第二回首脳会議・閣僚会議：ボゴール
- 自由化目標設定のボゴール宣言
- 先進国2010年、途上国2020年を目標に自由化。オープンリージョナリズムを明確化。FTAとは異なる概念。
- 1995年11月第三回首脳会議・閣僚会議：大阪
- 大阪行動指針—ボゴール宣言のロードマップ

APEC小史(3)

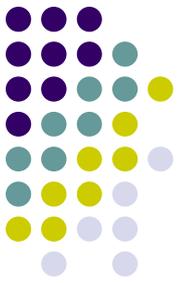
—ボゴール宣言を 前進させようとした時期—



- 1996年11月第四回首脳会議・閣僚会議：マニラ
- 1997年11月第五回首脳会議・閣僚会議：バンクーバー
- 早期自主的分野別自由化(EVSL)の合意
- 優先9分野：環境機器・サービス、エネルギー、水産物、玩具、林産物、貴金属及び宝石、医療機器、化学品、電子通信端末機器認証手続
- 残り6分野：油糧種子、食品、天然ゴム及び合成ゴム、肥料、自動車、民間航空機

APEC小史(4)

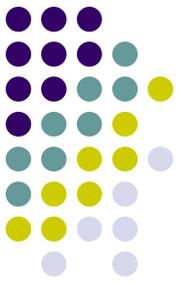
— 転機を迎えた98年、99年の会議 —



- 1998年11月首脳会議・閣僚会議:クアラルンプール
- EVSLを強かに推進しようとした米国と日本(林産物)が対立。日本は不参加に。
- また前年からのアジア通貨危機にもAPECは有効に機能せず。
- 1999年11月首脳会議・閣僚会議:オークランド
- EVSLは、自由化について進展がないまま収束へ。

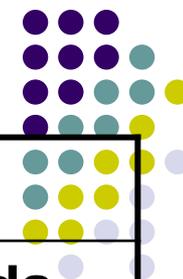
APEC小史(5)

ー21世紀に入ってー

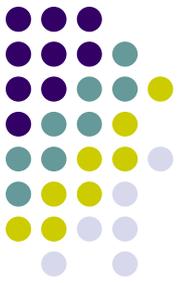


- 2000年11月首脳会議・閣僚会議:ブルネイ
- 2001年10月:首脳会議・閣僚会議:上海
- 中国にとって入世の直前の晴れ舞台(台湾不参加)
- APECの将来討議
- 2002年10月首脳会議・閣僚会議:メキシコ
- 2003年10月首脳会議・閣僚会議:バンコク
- 2004年11月首脳会議・閣僚会議:チリ
- 2005年11月首脳会議・閣僚会議:釜山
- 2006年11月首脳会議・閣僚会議:ハノイ
- 2007年9月首脳会議・閣僚会議:シドニー
- 2008年11月首脳会議・閣僚会議:リマ
- 2009年11月首脳会議・閣僚会議:シンガポール

APEC's 21 Member Economies



Date of Joining	APEC Members
6-7 Nov 1989 Initial 12 members	Australia, Brunei Darussalam, Canada, Indonesia, Japan, Republic of Korea, Malaysia, New Zealand, Philippines, Singapore, Thailand, United States
12-14 Nov 1991 +3 Chinas	People's Republic of China, Hong Kong, China, Chinese Taipei
17-19 Nov 1993 +2	Mexico, Papua New Guinea
11-12 Nov 1994 +1	Chile
14-15 Nov 1998 +3	Peru, Russia, Viet Nam



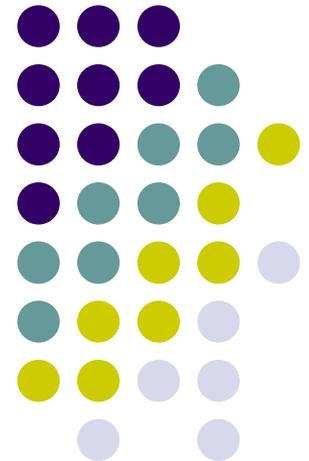
APECの問題点

- 1) OECD型か自由化のための協力か
- 初期からの対立点

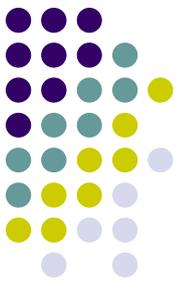
- 2) 自由化の進め方
- 自主的自由化・オープン地域主義の限界
- FTAに行くには、まだ距離感

- 3) 参加国
- 多くなりすぎた弊害
- 米国参加の意義と課題

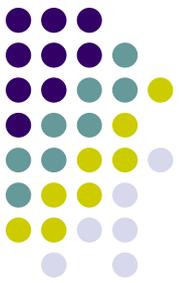
東アジアをめぐる 地域経済統合の動き (未完成)



EAEG (EAEC)、ASEM ASEAN+3首脳会議



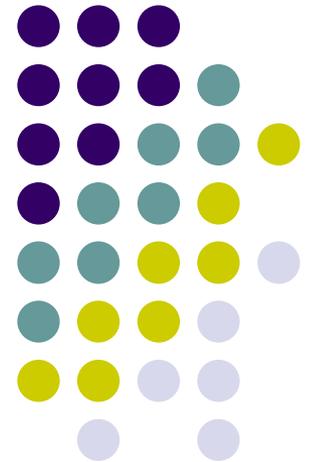
- 1990年12月マハティール首相EAEG提唱
- 1991年米国の強い反発
- 1991年11月EAECに軟化
- 1993年7月ASEANがEAECを公式に支持
- 1996年3月ASEM ここで初のASEAN+3首脳会議開催
- 1997年12月ASEAN+3首脳会議(KL)
- 1998年金大中提案「東アジア・ヴィジョン・グループ」設立
- 2000年春夏ASEAN+3経済相、蔵相、外相会議
- 2000年11月同首脳会議で『「東アジア自由貿易圏」「東アジアサミット」』検討合意(星)



続き

- ASEAN・FTA(AFTA)(1992)
- 日本シンガポール経済連携協定交渉開始合意(1999. 12. 8)
- 中国アセアンFTA提唱(朱鎔基、2001. 10)ポストWTO加盟戦略？
- →アセアンは、アセアン+3を主張。日本消極的。
- 日アセアン包括経済連携構想提唱(2002. 1)
- 日本シンガポール経済連携協定(JESPA)(2002. 11)
- 中国アセアンFTA交渉合意(2002. 11)
- 日中韓FTA共同研究提唱(中国・2002. 11・ASEAN+3首脳会議)
- 東アジア(アセアン+3)FTAを中長期課題に(2002. 11・アセアン+3首脳会議)
- 東アジアFTA提唱(中国・2003. 10・アセアン+3首脳会議)
- –日本は明確にはコミットせず
- –EAFTA専門家会議発足(2005. 4一)
- 印アセアン包括的経済協力協定枠組み合意(2003.10)印泰、印星
- 日アセアン、日アセアン諸国FTAs完成
- 東アジアサミット発足(馬・2005. 12)
- 東アジア経済大臣会合でCEPEA提唱(二階経産大臣2006・8)
- CEPEA専門家会議発足(2007. 6一)
- 日中韓首脳会議発足(福岡・2008. 12)

東アジア統合の力学



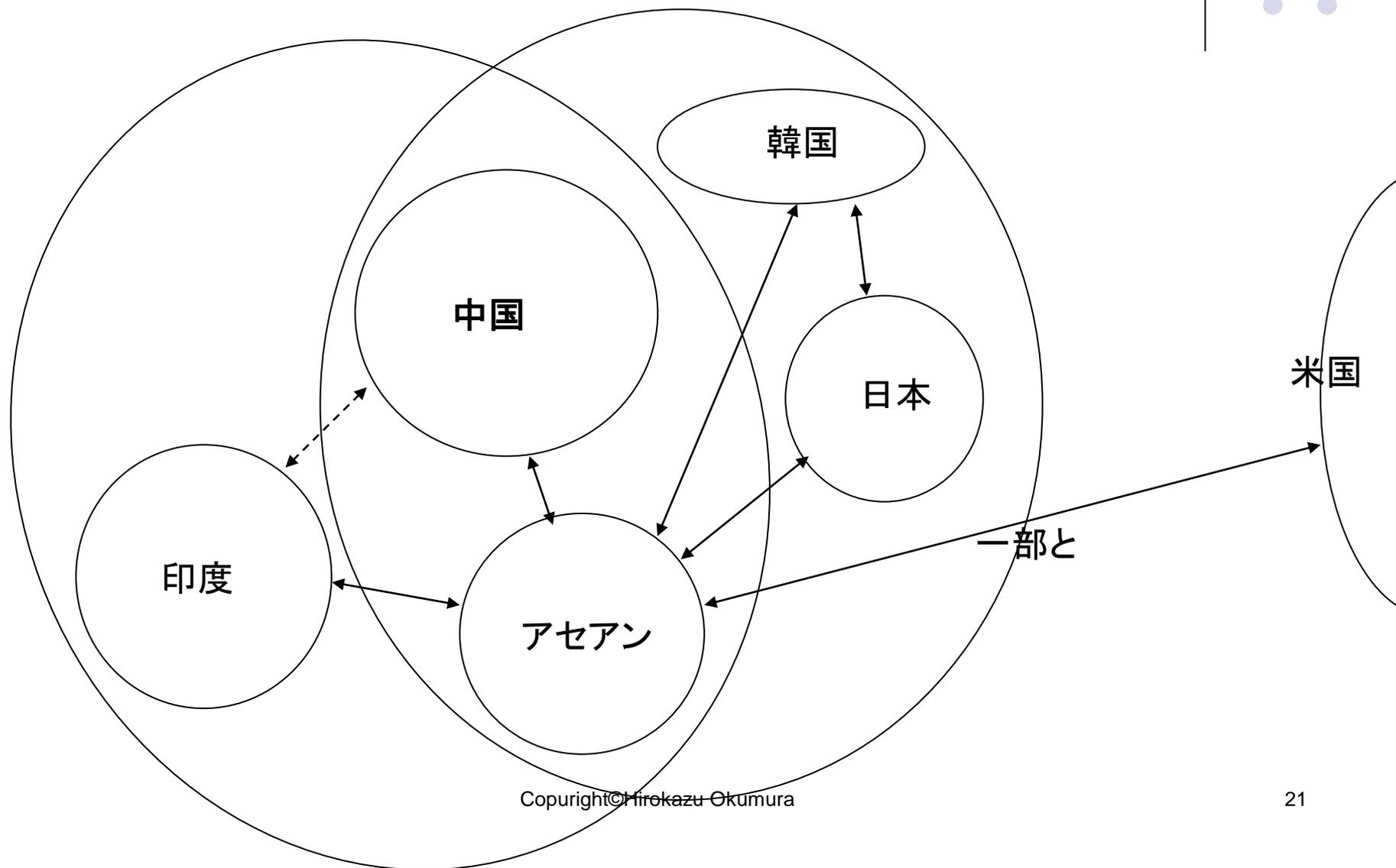
日中関係の将来 東アジアの将来を規定

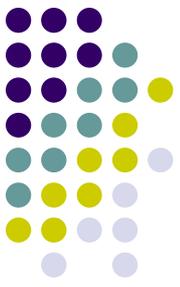


- 東アジアのプレイヤーは、日本、中国の二大国とASEAN、韓半島。
 - 自由主義圏のアジアの第一人者の日本。
 - 経済的に台頭し政治力も増す中国。
 - 経済発展に伴って両者の関係がどのようになるかがカギ。
 - シナリオ
 - 1) 日中域内主導権争い
 - 2) 日中棲み分け
 - 3) 日中協働
 - 緩衝役としてのASEAN。韓半島？
 - 印度はどう考えるか。
 - 米国はどう動く。
-
- 双方の利益の追求の結果としての協力関係→当面東アジアでの会議体から一歩進んでFTAまで



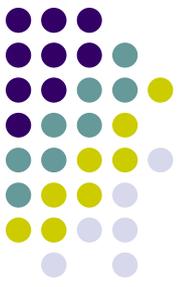
東アジアの関係図





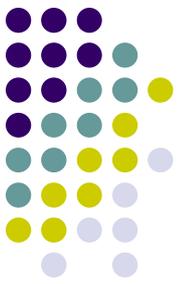
(参考)アジアとは？

- シベリア
- 中国
- 韓半島
- 日本
- アセアン(島嶼アセアン[尼、比、馬、星、文]、インドシナ半島アセアン[泰、越、柬、老、緬])
- 南アジア(印、斯、錫、涅、不)
- 中東
- 文化、宗教、民族を越えた一体感は何か？



(参考1) 東アジアの一体感

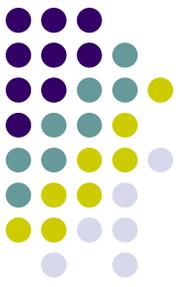
- **開発主導型経済 脱却は縞模様**
 - 政府の主導と市場経済の組合せ
 - 開発独裁から緩やかな開発主義まで
 - 次第に経済的自由化の強化→WTOでの立場
 - 中国も社会主義市場経済に移行後は開発主導型経済→民間企業の台頭
- **政治的民主化の波 まだ道半ば**
 - 86年比「ピープルズパワー革命」、台湾「政党結成の自由」容認(87年戒厳令解除)
 - 87年韓国「民主化宣言」(88年ソウルオリンピック)
 - 88年緬アウンサンスーチー「国民民主連盟」結成(弾圧)
 - 89年中国「天安門事件」(弾圧)
 - 92年泰「流血の民主化運動」以来選挙による政権交代
 - 98年ニスハルト退陣によるゴルカル独裁体制の終焉
- **安全保障までの共同歩調は??**



(参考2)

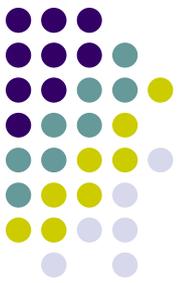
地域経済統合(R)の政治経済学

- 地域経済統合(R)の決定要因
- 政治的利害の認識(P)
= 利益 (Pg) + 損失 (PI)
- 経済的利害の認識(E)
= 利益 (Eg) + 損失 (EI)
- 国家間信頼(T)
- 経済相互依存の程度(M)
- Rは、P,E双方とも >0 と判断されるとき実現 $\rightarrow R_r$ に
- $R_r = f(P > 0, E > 0, T, M)$
- TとMは、統合の深さを決定する要素



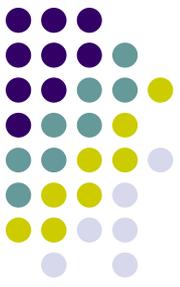
政治的利害の認識(P)

- 利益 (Pg) + 損失 (PI) がゼロより大きいのか
 - 総合情勢判断 (以下のAとBの総合判断)
 - 政治力への影響 (悪化、不変、寄与) 最終的には選挙を意識
 - A) 国際情勢判断
 - → 域外国関係 (悪化、普遍、強化: 同盟関係国: 長期的国際関係の見取り図)
 - → 域内国関係 (Rival、同盟: 信頼認識の程度: static vs dynamic: 平和のための礎)
 - → 地域統合のDomino効果
 - B) 経済的利害の認識 (次スライド)
 - 以上の枠組みの中に様々な利害関係団体(G)が存在
- $Pg + PI > 0$ と判断してはじめて政府が行動
- Gのうちの経済損失組は、徹底反対から条件闘争へ転換
- 評判 vs 交渉結果の天秤 (農水はこの状況)



経済的利害の認識(E)

- 利益 (Eg) + 損失 (EI) がゼロより大きいのか
- 短期的損失は顕在化しやすい。損失の集中。
 - 保護主義勢力 → 強い反対派
- 長期の経済厚生 of 捕捉難。利益の拡散。
 - 経済理論の社会的限界 → 弱い賛成派
 - ただし経済相互依存の認識が利益の認識に影響。さらに国際情勢認識 → 相互依存認識に影響。Cf. Bretton Woods体制の構築



国家間信頼(T)、経済相互依存(M)

- 国家間信頼と経済的相互依存＝統合の深さを決める要素 Cf. $D(\text{統合の深さ}) = f(T, M)$
- A) 国家間信頼の構成要素
 - 民間取引の共通価値認識(紛争認識と処理の実態的対応→共通市場経済規範)
 - 共通経済制度(WTO、IMF)
 - Enforcementへの信頼(行政・司法)
 - 共通政治制度
 - 共通社会価値規範(自由の価値、民主主義の価値)
 - Nationalism vs Regionalism
- B) 経済相互依存の程度
 - De Facto経済統合の実態

政治的動機・経済的実態 マトリックス(未整理部分あり)



		政治的動機		
		28(政治的利害に基づく経済統合の動機)		
		強	中	弱
経済的 実態 (経済 的利害 に基づ く背景)	大	EU(現在)、NAFTA、 日泰、日Asean 日比、日馬、日韓	日墨	日中韓Asean台港澳(注)
	小	EC(当初)?、 Asean、FTAA? 日星、中Asean		

(注)とりわけ日中韓は政治的利害に困難。経済的実態から経済統合を進めるといふ欧州とは逆の道筋。歴史的挑戦として有意義。